

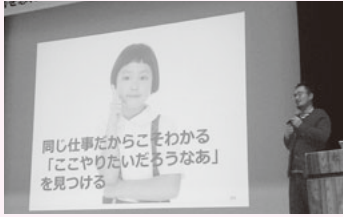
大規模災害発生時の福祉的支援とは

— かながわ災害福祉広域支援ネットワーク研修開催

大規模災害時、被災市町村では、膨大な量の災害対応やマンパワーの不足等から福祉的支援の調整が困難となることが想定されます。そのため、県では、関係団体等と協働し、災害時に高齢者や障害者など配慮を必要とする方々を支援するため「かながわ災害福祉広域支援ネットワーク（以下、NW）」を設置しており、本年3月時点で、本会を含め、11団体で構成されています。

本会では、平常時におけるNWの取り組みである人材育成の一環として、昨年度に引き続き、県から委託を受け研修を開催しました。研修は、本会の経営者部会・施設部会研修との合同開催とした講演（昨年12月17日開催）と、グループワークを中心とした演習（本年1・2月開催）に分けて実施しました。

講演では、平成28年の熊本地震を例に、



講師の実体験を踏まえた講演

（福）リデルライトホーム・ノットホーム（介護老人福祉施設・熊本市）施設長の吉井壮馬さんから被災後の対応や、全社協法人振興部の岡崎貴志さんから介護職員等応援派遣状況についてご報告いただき、被災地支援の経験豊富なNuriki代表の高山弘毅さんから支援の注意点などについてお話をいただきました。

演習では、PWCコンサルティング（合同）の東海林崇さんから、災害時に発生する地域課題、災害時の情報把握、NWの派遣調整本部設置訓練についてご指導いただきました。



演習でのグループ発表

本会は参加者の「平常時からの備えや地域・団体等との連携が非常に重要であると実感した」等のご意見を踏まえ、今後もかながわ災害福祉広域ネットワーク研修に取り組んでいきます。

（総務企画部）

福祉課題の分野横断的な共有を目指して

— 地域福祉推進のための課題共有シンポジウム開催

本会では、社会福祉制度・施策の充実に向けて、社会全体へ広く福祉課題を発信する政策提言活動を平成23年から行っています。その活動の一環として、2月4日に課題共有シンポジウムを神奈川県民ホール（横浜市中区）で開催。社会福祉法人・施設、民生委員児童委員、市区町村社協、NPO、学生、行政関係者など多様な立場から70名を超える参加がありました。

パネルディスカッションでは、救護施設岡野福祉会館施設長の石井謙次さん、神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会理事長の戸高洋充さん、小田原市の酒匂12区区長酒匂12区自治会長酒匂12区区長の深田脩敬さん、同区民生委員児童委員の五十嵐尚美さんと海野みどりさんが登壇。



写真上：石井さん（左）、戸高さん（右）、写真下：深田さん（左）、五十嵐さん（中央）、海野さん（右）

石井さんからは、救護施設に求められる生活、居住、就労など広範囲に対応できる専門性や貧困ビジネス等の社会問題への取り組み、戸高さんからは「老い」を受け入れる精神障害者への支援者としての姿勢や制度運用上の課題、酒匂12区区長酒匂12区からは日常生活上の困りごとを住民同士で支え合う取り組みが報告されました。



総評する白井さん

三者三様の現場からの報告の中で共通したキーワードは、誰もが必要とする「住まい」と、やがて訪れる「高齢（化）」。「県立保健福祉大学教授で本会政策提言委員会副委員長長の白井正樹さんは「住まいがあり、元気な間は人との関係性、社会とのつながりは自然に賄える。年齢と共につながりを持ちづらくなってきた時どうするのか。それらの再構築こそが福祉の重要な役割」と結び、来年度の政策提言活動へつなげました。

（企画調整・情報提供担当）